

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**  
**「土業・net」メールマガジン**  
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**家具のニトリ、中国に100店出店へ  
イケアに追従、地方都市中心に多店舗展開****■ 家具のニトリ、中国に100店出店へ**

日本の家具チェーン最大手のニトリホールディングスが、中国で多店舗展開を開始する。まず10月に内陸部のショッピングセンター(SC)に1号店を開き、2022年までに100店に増やす計画。中国ではイケアなどの競合が沿岸部の大都市を攻めているが、ニトリはまだ競争が少ない地方都市を中心に店舗網を広げ、割安な価格を武器に20～30歳代の若い夫婦らの需要を開拓する計画だという。

**ニトリの中国1号店**

ニトリの中国1号店は武漢市に開く。1号店の広さは約2000平方メートルと日本の標準的な店舗(3300～6600平方メートル)の半分から3分の1程度になる。進出当初はSCなど中国で増えている商業施設のテナントとして入居し、徐々に出店ペースを早める考え。店名は「NITORI」で、1号店は食卓や収納家具のほかテーブルクロスや食器など雑貨を含め4000～5000品目を扱い、部屋のインテリアを総合的に提案する展示に力をいれて集客販売する。中国は日本に比べ部屋が広い住宅が多いため、ニトリは大きめの家具を充実するほか、米国市場向けに開発した独自商品も扱うという。

**ニトリの中国販売戦略**

ニトリの中国での販売価格は、現地の低価格品並みの水準をめざし、商品は中国の協力工場のほか、ベトナムとインドネシアの自社工場で生産する。日本で販売している家具や雑貨に加え、現地仕様の商品の開発も検討し、日本への輸出で構築した物流網を活用してコストを抑え、価格競争力を高める。中国では大都市だけでなく、地方都市でも人口が厚みを増しており、所得水準も高くなっているため、ニトリはこうした中間層の需要を取り込み多店舗化する。ニトリの海外店舗は台湾の18店のほか、「アキホーム」の名称で米国で5店を開いている。競合のイケアは現在、上海など大都市を中心に大型店を16店開いている。

**■ 三菱電機、中国で昇降機の生産倍増**

三菱電機は中国の昇降機工場に20億円を投じ、生産能力を年間2万台に倍増させると発表した。40階建て相当の高層ビルに採用される分速360メートル以上の高級機などを新たに現地で生産する。中国は年間50万台以上の新設需要がある昇降機の世界最大市場で、現在、三菱電機は日立製作所などと中国市場で首位を争っている。三菱電機は昇降機事業で中国に2つのグループ会社をもっているが、主に高級機を生産する「三菱電機上海機電電梯」(上海市)の工場を来年7月を機に増強する。現在は分速240メートルが最高だが、さらに高性能の昇降機生産に乗り出す計画だという。三菱電機は工場増強に伴い、日本からの輸出は一部の最高級機に限定される可能性がある。中国における三菱電機グループの販売シェアは推定15%。普及価格帯の昇降機については、別のグループ会社が運営する工場(年間生産能力6万台強)が手がけている。

**■ 中国、7地域で外資100%病院を解禁**

中国政府は27日、病院経営に関する外資規制を緩和し、全国7地域で外資が全額出資する病院の設立を解禁したと発表した。中国ではこれまで外資が病院を設立する場合、中国の医療機関などとの共同出資が原則だった。まずは北京市、上海市、天津市、江蘇省、福建省、広東省、海南省で試行し、全国への拡大も視野に入れる。医療分野などサービス分野の対外開放を促す一環だ。7地域では病院の新設、既存施設の買収について、外資単独での出資を認めるという。世界最大の人口を抱える中国では高齢化が進んでいるほか、経済発展に伴って生活習慣病を防ぐための予防医療のニーズが高まっている。規制緩和によって外資参入の機会が広がる一方で、中国にとっても海外の先端医療の早期導入が期待できるとしている。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

**■ 外資企業、中国赴任敬遠人材に悩み**

外資にとって消費が拡大する中国市場の重要度は増しているが、一方で欧米や日本の企業では、中国駐在を敬遠する社員の増加に悩んでいる。中国では大気汚染や水質悪化が深刻になっているが、これを嫌って赴任を拒んだり、本国へ早期帰任を希望したりする社員が後を絶たないという。外資にとって中国市場の重要度は増しているが、政府の監視も強まり社員の苦労は多い。各社は優秀な人材をつなぎ留めるため待遇改善を急いでいる。

**中国赴任を敬遠する理由**

現地化が進み各工場には日本人が数人。中には1人という場所もあり、孤独な仕事だ。生活環境が悪く家族を日本に残してくるケースも多く、鬱病などを患う駐在員も少なくない。「途中帰任者が増えれば中国戦略にも影響が出る。手厚いケアが欠かせない」(中国法人幹部)と気を配る。微粒子状物質「PM2.5」など中国の環境問題が世界的に注目を集めて、外資企業は相次いで現地で働く駐在社員の「ハードシブ手当」引き上げに動いた。だが赴任拒否者はいっこうに減らず、逆に早期帰任者が増え続けている。上海市は昨年10月までの1年間で在留邦人が約2割も減った。統計を把握している1994年以来で初の落ち込みで、新たな課題へ対応は待ったなしとなっている。

**中国の環境事情**

在中国米商工会議所の2014年調査によると、中国に進出する米企業の48%が「大気汚染で幹部クラスを中国に招くのが困難になった」と答えているという。一例をあげると、ハルビン市ではPM2.5濃度が一時、1立方メートル当たり1000マイクログラムを超えた。これは日本の環境省が外出を控えるべきだとする基準の14倍以上という数値だ。「北京は人類の居住に適さない」と、上海社会科学院は今年2月、大気汚染で北京周辺の生活環境が急速に悪化しているとする報告書を公表している。中国の肺がん発生数は世界一で、家族も含めて駐在員の健康への懸念は深い。中国政府は国内産業を育成する姿勢を鮮明にし、外資への風当たりは強い。現地法人では日本本国と現地社員との板挟みになるケースもあり、ストレスも多いという。

**■ 中国、薬のネット販売に仮認可1号**

薬のネット販売1号店が中国のインターネット通販の中堅企業に認可された。国家食品薬品監督総局から、ネット上での医薬品販売の仮認可が出されたのは初めてで、同社は今後1年にわたり、ネット上での医薬品販売が可能になる。1号店は、仮想商店街を運営するサイトで、食品や日用品の販売を得意としており、すでに10以上の医薬品卸・販売会社が出店準備を進めているという。中国当局は2013年11月と14年7月に医薬品のネット通販サイト専門の会社に対して販売を試験的に認めた。ただ、知名度が低いことから販売額はまだまだ小さいという。中国電子商取引最大手のアリババ集団(浙江省)が運営するネットオークションサイト「淘宝网(タオバオ)」でも医薬品が出品されているが、実際は商品情報だけを提供しているという。当局はネット上で販売できる医薬品の目録作りにも着手し、安全性が認められている常備薬を中心にお墨付きを与える見通し。ネットでの購入が一般化している中国では、今後、医薬品のネット販売も急速に広がる可能性がある。

**■ 中国、独禁法取締まり強化の裏事情**

中国の国家発展改革委員会は20日、日本の部品メーカー12社に対して、独禁法違反で12億4千万元の制裁金の支払いを命じた。中国の独占禁止部門がこれまでに出した最高額の制裁金となった。中国の自動車市場は5年連続で世界最大の新車市場となり、年間生産販売台数は2000万台を突破しているが、乗用車のコア部品メーカーはほとんどが、外資によって握られているという。発展改革委員会によると、事件にかかわった部品メーカーが談合を通じて価格を決定した部品は、本田やトヨタ、日産、スズキ、フォードなどの自動車メーカーの20車種以上で使われ、違法行為の持続時間は10年を超えており、高い違法性が認められるとしている。史上最大とされる独禁法違反の制裁金は、中国の自動車部品産業の弱みを鋭く突くものとなった。コア部品の技術と産業とが欠けている中国の自動車工業は、大きいが強くないと言われており、国内自動車メーカーのジレンマとなっている。

**内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。**

### 日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

### 内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

### 内田総研・北京M&Aセンター

#### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

#### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

#### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

#### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

#### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

#### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

#### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

#### ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

#### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
FAX (03)3898-1431